未定稿

平成25年1月10日
(文責：復興庁)

復興推進会議での総理御発言要旨

復興庁が、司令塔としての真価を発揮できるよう、体制や取組を厳しく検証し、現場主義に徹した見直しを行うこと。

特に、復興や除染等が縦割りで動いている福島現状を打破するため、福島原発事故再生総括担当である復興大臣の陣頭指揮下のもと、関係省庁の力を結集する体制を整備すること。

また、福島復興の総括的な企画、推進について、現地で復興庁幹部を含めた意思決定が出来るよう、二本社制、つまり、東京本社、福島支社ではなく、東京本社、福島本社という体制を整えること。

まだ槌音が聞こえない現状を改め、復興を目に見えるものとし、新たな東北の創造に向けて復興を進める必要がある。このため、

復興予算のフレーム、5年間で19兆円を見直し、予算確保に関する不安を払しょくするとともに、流用等の批判を招くことがないように、使途の厳格化を行うこと。

住宅再建やまちづくり、なりわいの確保等について、工程や目標を示すとともに、加速策を具体化し、強力に推進すること。

その際、各種制度等への被災地の批判、要望に真摯に耳を傾け、柔軟な対応を行うこと。

総理就任の直後の12月29日に福島を訪問した。故郷へ一日も早く帰りたいという要望や想いに応えていきたい。

早期帰還、定住に向けたプランを作成し、被災者が将来への希望を持てるようにすること。

具体的な取組として、

早期帰還を進めるため、地域の実情に応じた自由な取組を支援し得る措置を、経済対策の一環として実現すること、

安心して福島に住み続けるための取り組みや長期避難を強いられている方々の生活拠点の確保についても、被災地の声に万全に応えることが出来る対策を早期に講じること。

手抜き除染は、被災者の信頼を裏切るものであって許されない。こうした問題が生じないように、検証と再発防止のための対策を来週中にとりまとめること。

また、除染に関しても、福島原発事故再生総括担当たる復興大臣の総合的な企画、推進のもと、政府で一丸となった取組を行うこと。

以上の事項をはじめ、復興の加速に向けた取組について、関係閣僚の協力の下、復興大臣において、早期にとりまとめること。

なお、復興推進委員会についても、人選を新たにして復興の実施状況について調査審議をお願いしたいと考えている。

また、現地主義に立った取り組みを進めるため、自分自身も、できるだけ早期に被災地を訪問したいと考えており、福島県に続き、あさって12日には宮城県を訪問することになっている。

閣僚全員が復興大臣であるとの認識の下、新しい東北の創造に向けた復興に、復興大臣を中心として、全力で取り組んでもらいたい。

(以上)